



令和9年度概算要求(宇宙関係)

令和8年9月
環境省



環境省の令和9年度概算要求(宇宙関係)



- 環境省は、「宇宙基本計画」及び「宇宙基本計画工程表」等に基づき、**温室効果ガス観測技術衛星 GOSATシリーズ**を活用した**地球大気全体の温室効果ガスの観測**やそのデータを活用した**排出量推計の国際展開**、及び、リモートセンシング技術の利活用による**環境政策の高度化**等に取り組んでいる。
- 令和9年度予算概算要求において、**宇宙関係予算として、62億円を計上**。(R8当初+R7補正 58億円)

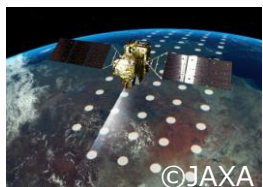
【主な宇宙関係予算】

予算要求内容		R9要求額 (R8当初+R7補正額)
GOSATを活用した気候変動対策の推進	GOSAT : Greenhouse gases Observing SATellite	
◆ GOSATシリーズの運用等 ➢ GOSATシリーズによる地球大気全体の二酸化炭素、メタン濃度の継続観測 ➢ 排出量検証手法の実証と国際展開 ➢ 将来のGHG観測ミッションの実現性検討とデータ利用拡大		26億円 (23億円)
◆ GOSATシリーズの観測データ処理等 ➢ GOSATシリーズデータの処理、GHGの濃度分布や地域ごとの吸収・排出量等のプロダクト及び関連情報の保存・外部提供		20億円 (17億円)
その他衛星データの環境政策への利活用		16億円 (18億円)
◆ SAR衛星システム等を利用した発災初期の被害棟数推計支援業務 ◆ 【新規】スクラップヤード業に対する許可制度の円滑な施行のための整備事業 ◆ 自然環境保全基礎調査事業のうち衛星植生図整備業務 その他3事業		

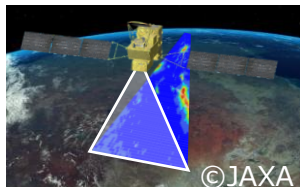
GOSATを活用した気候変動対策の推進

GOSATシリーズの運用等

1. GOSATシリーズによる継続観測



GOSAT-2



GOSAT-GW

3. 将来のGHG観測ミッションの実現性検討とデータ利用拡大

<現状>

- ・大陸～国～地域
- ・年間排出量推計
- ・科学～行政利用

<2030年代前半>

- ・地域～点発生源
- ・即時性
- ・地域での活用
- ・他衛星との統合解析により用途拡大

<実施内容>

[R8]

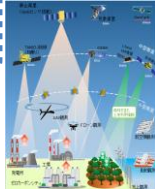
- ・机上調査
- ・分野ごとの検討
- ・国内外の知見

[R9]

- ・要求仕様のまとめ
- ・シミュレーション

将来像

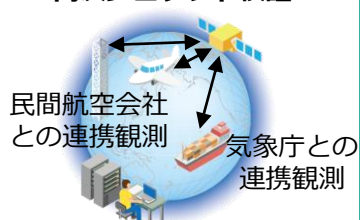
(検討イメージ)



試作機製作に向けた研究開発

2. GHG観測データの検証と排出量推計の高度化

高次プロダクト検証



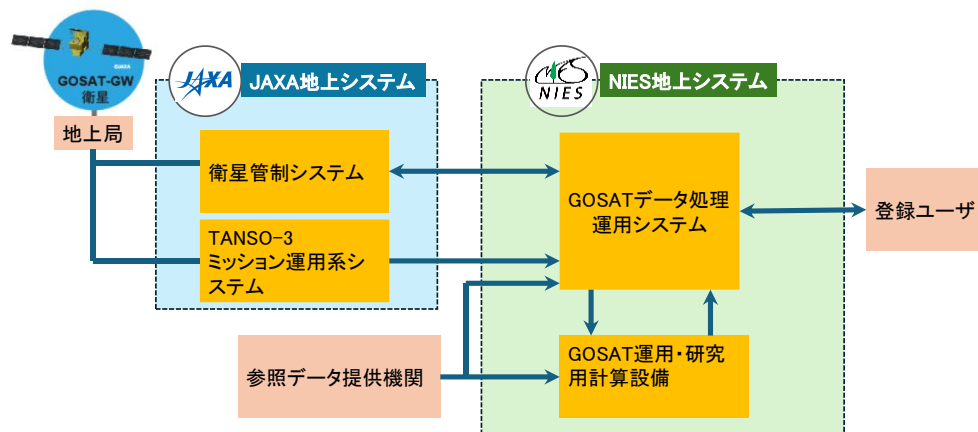
排出量推計手法の高精度化



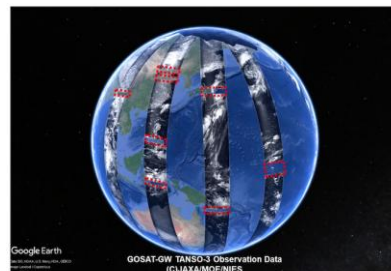
GHG排出インベントリ

Image courtesy of MOE, JAXA and NIES

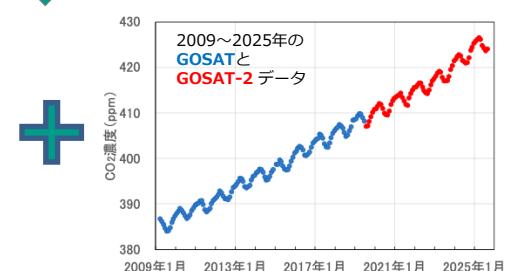
GOSATシリーズの観測データ処理等



GOSAT-GW用地上データ処理システム



GOSAT-GWの全球マッピング

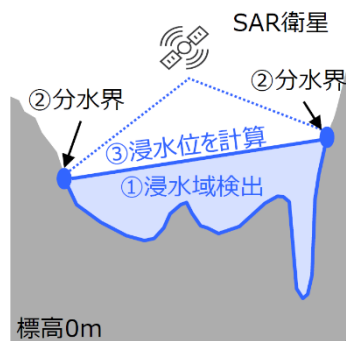


GOSAT、GOSAT-2の長期データ

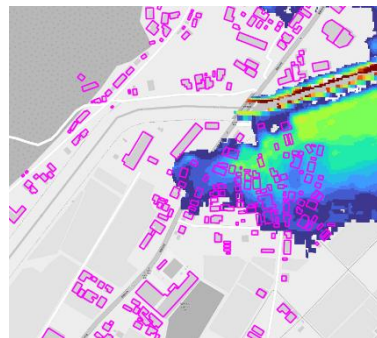
- ・ GOSATシリーズの運用により、地球大気全体のGHGの観測を着実に実施する。
- ・ 観測データを活用した排出量推計手法の高度化及び国際展開を進め、パリ協定に基づく各国の排出量報告の透明性の確保に貢献する。
- ・ 将来のGHG観測ミッションに向けた検討を行うとともに、観測データの準リアルタイム提供・高精度化を通じてその利用拡大を図り、排出削減の取組の加速化に貢献する。

その他衛星データの環境政策への利活用

SAR衛星システム等を利用した 発災初期の被害棟数推計支援業務



衛星活用のイメージ



発災時の浸水状況の推計イメージ

SAR衛星の活用により、被害棟数を
「迅速」かつ「正確」に予測



災害廃棄物の発生量を
「迅速」かつ「正確」に把握



仮置場を迅速に選定



発災初期の被災地域への支援の強化へ



【新規】スクラップヤード業に対する許可制度の 円滑な施行のための整備事業

ヤードの位置情報の分析



スクラップヤードの位置を把握

衛星画像によりスクラップ
ヤードの位置情報を収集・分
析し、自治体が活用できる
データを提供



衛星植生図整備業務



ネイチャーポジティブ活動など社会ニーズに資する植生図の 整備

- (2024年まで) 現存植生図2024 (最小面積1ha、カテゴリ数: 876)
主に空中写真と現地調査により約25年間をかけて全国整備
- (2025年から) 衛星植生図2030 (空間分解能10m, カテゴリ数: 50-200)
衛星リモートセンシング技術を積極的に活用し5年間で全国整備

- 生物多様性保全にかかる国土モニタリング基盤情報として位置づけ
- 衛星リモートセンシング技術の活用と分類クラスの見直しにより、
「速報性」「高い精度」「わかりやすさ」に応じる植生図を整備